

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	事業諸費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	政府広報室		大臣官房参事官 坂本 真一・加藤 喜仁・小坂 伸行		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4 条第3項第38号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	政府広報は、各府省庁と連携して、テレビCM、インターネット広告、新聞広告等の様々な広報媒体を用いて、広く国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を周知することを目的として実施している。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>インターネット広告は若中年齢層で、新聞広告は高齢者層でそれぞれ高い接触率があるなど、広報媒体はそれぞれ特徴を有しているため、広報テーマの内容に応じて、対象となる国民に訴求できるよう、クロスメディア(様々な広報媒体を用いて、媒体同士による相乗効果を高める手法)も活用して、戦略的かつ効果的な広報を実施している。</p> <p>なお、令和4年度概算要求より、令和3年度当初予算における放送諸費、出版諸費、事業諸費を統合し、国内広報経費とした。 ・変更後の事業名:国内広報経費 ・変更後の事業番号:内閣府 新22-0001</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	3,204	3,349	3,389	3,446	-		
		補正予算	▲ 2	▲ 2	▲ 1	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	237	-	10,193	-		
	計		3,202	3,584	3,388	13,639	0		
	執行額		3,047	3,497	3,144	-			
	執行率 (%)		95%	98%	93%	-			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		95%	104%	93%	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	啓発広報費	3,439	-	令和3年度公開プロセス(内閣府)「出版諸費」での指摘を踏まえ、令和4年度概算要求では、令和3年度当初予算における放送諸費、出版諸費、事業諸費を統合し、国内広報経費としたため。					
	非常勤職員手当	7	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	3,446	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	対前年度 実績以上	ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページ ビュー数	成果実績	PV	24,036,134	34,128,451	41,892,865	-	-
			目標値	PV	40,572,261	24,036,134	34,128,451	-	41,892,865
			達成度	%	59.2	142	123	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「政府広報オンライン」における総ページビュー数 (政府広報室調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	新聞広告(記事下)にお ける民間会社も含めた全社 平均値以上	新聞広告(記事下)の理解 度を測定指標として設定	成果実績	%	91.1	90.1	88.2	-	-
			目標値	%	83.7	83.9	84.7	-	84.7
			達成度	%	108.8	107.4	104.1	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	株ビデオリサーチ社・新聞社が実施する調査「J-MONITOR」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
新聞広告(記事下)における民間会社も含めた全社平均値以上	新聞広告(記事下)の認知度を測定指標として設定	成果実績	%	73.5	69.3	57	-	-	
		目標値	%	70.8	68.8	70.4	-	70.4	
		達成度	%	103.8	100.7	81	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(株)ビデオリサーチ社・新聞社が実施する調査「J-MONITOR」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
インターネット動画(制作本数)	活動実績	本	23	32	43	-	-		
	当初見込み	本	38	38	62	49	-		
インターネット広告(掲載サイト数)	活動実績	サイト	8	9	8	-	-		
	当初見込み	サイト	8	9	8	7	-		
インターネット広告(テーマ数)	活動実績	テーマ	552	568	622	-	-		
	当初見込み	テーマ	560	594	594	558	-		
モバイル携帯端末サイト(広告本数) ※令和元年度限り	活動実績	本	52	52	-	-	-		
	当初見込み	本	53	52	-	-	-		
クロスメディア広報(テーマ数)	活動実績	テーマ	8	9	6	-	-		
	当初見込み	テーマ	4	5	5	11	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	インターネット(動画) 金額(x)/制作本数(y)	万円	87	72	63	65			
	計算式	x/y	20百万円 /23本	23百万円 /32本	27百万円 /43本	32百万円 /49本			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	インターネット(広告) 金額(x)/掲載サイト数(y)	万円	9,450	9,567	11,050	12,286			
	計算式	x/y	756百万円 /8サイト	861百万円 /9サイト	884百万円 /8サイト	860百万円 /7サイト			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	インターネット(広告) 金額(x)/テーマ数(y)	万円	137	152	142	154			
	計算式	x/y	756百万円 /552テーマ	861百万円 /568テーマ	884百万円 /622テーマ	860百万円 /558テーマ			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	モバイル携帯端末サイト 金額(x)/広告本数(y) ※令和元年度限り	万円	15	15	-	-			
	計算式	x/y	8百万円 /52テーマ	8百万円 /52テーマ	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	クロスメディア広報 金額(x)/テーマ数(y)	万円	32,438	24,623	31,867	21,327			
	計算式	x/y	2,595百万円 /8テーマ	2,216百万円 /9テーマ	1,912百万円 /6テーマ	2,346百万円 /11テーマ			

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 政府広報							
	施策	2. 政府広報の戦略的な展開							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数	実績値	PV	24,036,134	34,128,451	41,892,865	-	-
			目標値	PV	40,572,261	24,036,134	34,128,451	-	41,892,865
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
各種メディアを効果的・効率的に使用することで、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世論調査において、医療・年金・介護、防災、教育・子育て、景気・経済対策、税制、防犯などのテーマについて、政府広報において取り扱ってほしいという希望があるため、テーマと媒体特性を考慮し広く国民に対し、その内容、背景等を周知する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策について、内容、背景、必要性等を広く国民に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、しかるべきタイミングで適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	インターネット広報の事業者選定については一般競争入札により調達し、クロスメディア広報におけるテーマ毎の事業者選定については、企画競争により調達していることから、それぞれ競争性が確保され、妥当である。なお一部、競争性のない随意契約で調達されているが、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等の緊急実施業務によるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札及び企画競争により調達しており、競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託については、専門性が高い経費かつ必要最小限の範囲に限定しており、合理的である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合った実績を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、「政府広報オンライン」に集約し、2次利用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞記事下広告の理解度については、目標値に達したものの、前年度よりも数値が減少した。また、認知度については、前年度より数値が減少し、目標に達しなかった。 ・「政府広報オンライン」の総ページビュー数について、令和元年度に大幅に増加し、令和2年度も引き続き順調に増加している。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞記事下広告の認知度・理解度を上げるため、広告のクリエイティブについて、親しみやすいデザインや分かりやすく訴求力のあるキャッチコピーにするなど工夫する。インターネット広告についても、引き続き、国民から求められている情報に適時・適切な誘導を図る。 ・事業者の参加を促すため、調達に当たっては、複数の事業者に対し、入札広告掲示に関する周知を行うこととする。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の方向性

当事業と同じ政府広報室の事業である「出版諸費」の公開プロセスの結果を踏まえて、政府広報室全体の事業単位について抜本的に見直すことが必要。また、事業のコストについては、最新の市場価格を反映させるよう努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

- ・令和3年度公開プロセス(内閣府)「出版諸費」での指摘を踏まえ、令和4年度概算要求では、令和3年度当初予算における放送諸費、出版諸費、事業諸費を統合し、国内広報経費とした。
- ・また、同じく令和3年度公開プロセス(内閣府)「出版諸費」での指摘を踏まえ、新たな効果検証方法を検討していく。
- ・メディアの動向の現状やコストパフォーマンス、実施した広報の効果等の分析を踏まえつつ、媒体の選定等をより効果的なものにしていく。

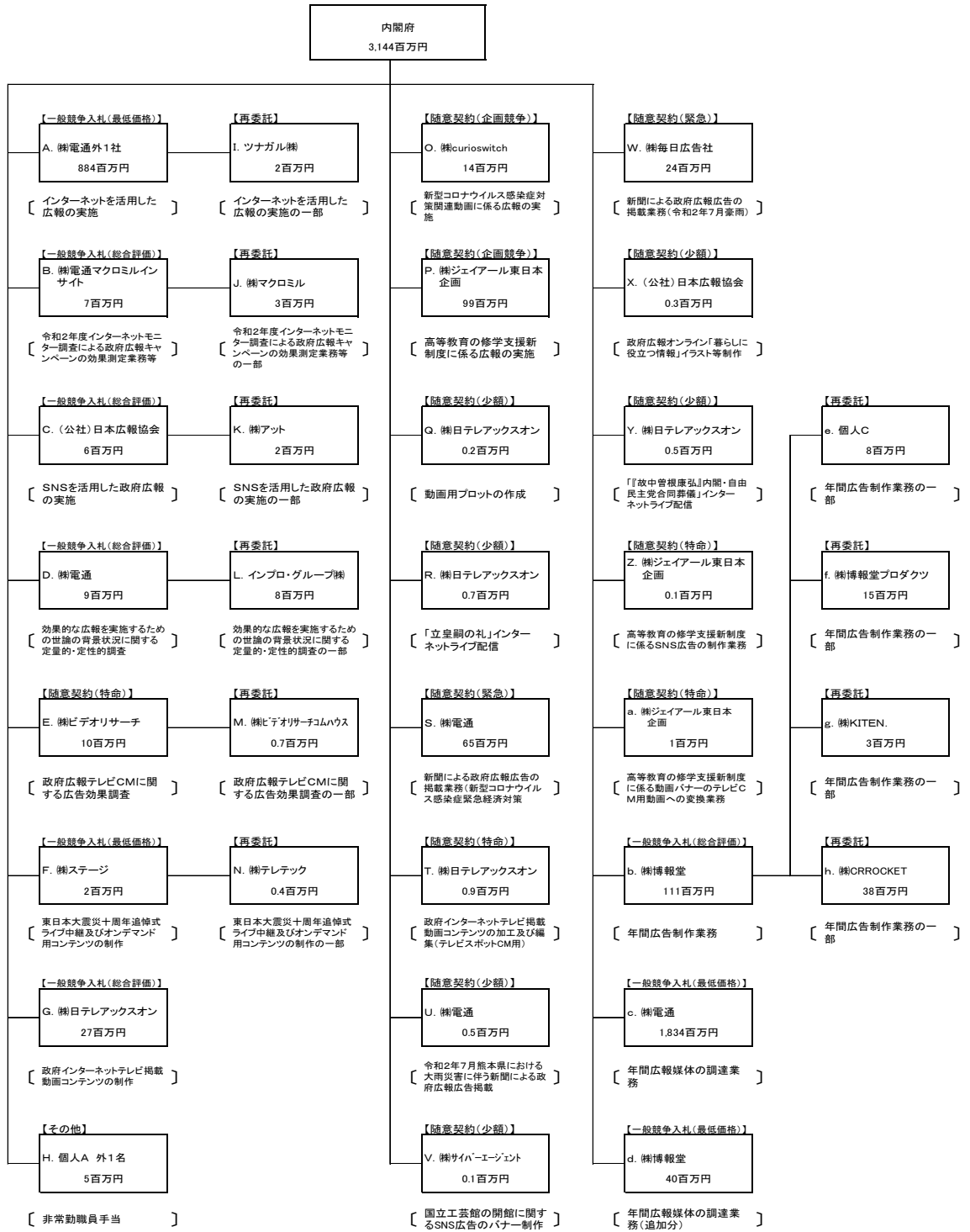
備考

- ・政府広報オンラインURL (<https://www.gov-online.go.jp/index.html>)
- ・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0006			
平成23年度	0012			
平成24年度	0012			
平成25年度	0006			
平成26年度	0006			
平成27年度	0006			
平成28年度	0005			
平成29年度	0004			
平成30年度	0004			
令和元年度	内閣府 - 0004			
令和2年度	内閣府 - 0004			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注) 端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)電通			B.(株)電通マクロミルインサイト		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	広告費	インターネット広告の掲載	825	役務費	広告効果測定	4
	外部委託	インターネット広告の掲載の一部	2	外部委託	広告効果測定の一部	3
	計		827	計		7
	C.(公社)日本広報協会			D.(株)電通		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	SNSを活用した広報	5	役務費	世論の背景状況に関する定量的・定性的調査	1
	外部委託	SNSを活用した広報の一部	2	外部委託	世論の背景状況に関する定量的・定性的調査の一部	8
	計		7	計		9
E.(株)ビデオリサーチ			F.(株)ステージ			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査費	テレビスポット広告効果調査	9	役務費	追悼式ライブ中継・オンデマンド用コンテンツ制作	1.8	
外部委託	テレビスポット広告効果調査の一部	0.7	外部委託	追悼式ライブ中継・オンデマンド用コンテンツ制作の一部	0.4	
計		9.7	計		2.2	
G.(株)日テレアックスオン			H.個人A			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
制作費	動画コンテンツの制作	27	人件費	非常勤職員手当	3	
旅費	旅費	0				
計		27	計		3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	インターネットを活用した広報の実施	433	一般競争契約 (最低価格)	6	--	
2	(株)電通	5010401143788	インターネットを活用した広報の実施	102	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
3	(株)電通	5010401143788	インターネットを活用した広報の実施	79	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
4	(株)電通	5010401143788	インターネットを活用した広報の実施	66	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
5	(株)電通	5010401143788	インターネットを活用した広報の実施	62	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
6	ディーテラー(株)	7010401132459	インターネットを活用した広報の実施	57	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
7	(株)電通	5010401143788	インターネットを活用した広報の実施	47	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
8	(株)電通	5010401143788	インターネットを活用した広報の実施	39	一般競争契約 (最低価格)	6	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通マクロミルインサイト	5010001050773	令和2年度インターネットモニター調査による政府広報キャンペーンの効果測定業務等	7	一般競争契約 (総合評価)	5	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本広報協会	8011105005388	SNSを活用した政府広報の実施	6	一般競争契約 (総合評価)	5	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱電通	5010401143788	効果的な広報を実施するための世論の背景状況に関する定量的・定性的調査	9	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ビデオリサーチ	5010001055153	政府広報テレビCMに関する広告効果調査	10	随意契約 (その他)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ステージ	3013301015869	東日本大震災十周年追悼式 ライブ中継及びオンデマンド用コンテンツの制作	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱日テレアックスオン	8010001033445	政府インターネットテレビ掲載動画コンテンツの制作	27	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員手当	3	その他	-	--	
2	個人B	-	非常勤職員手当	2	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.ツナガル(株)			J.(株)マクロミル		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	広告費	インターネット広告の掲載の一部	2	役務費	広告効果測定の一部	3
	計		2	計		3
	K.(株)アット			L.インプログループ(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	SNSを活用した広報の一部	2	役務費	世論の背景状況に関する定量的・定性的調 査の一部	8
	計		2	計		8
	O.(株)curioswitch			P.ジェイアール東日本企画		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	動画制作	10	制作・広告費	WEB広告の制作・掲載等	88	
広告費	交通系サイネージ、インターネット広告の掲 載	4	制作費	ラジオCMの制作	0.3	
			その他	タイアップ企画の実施	4	
			企画・運営費	政府広報オンラインキャンペーンページの 企画・運営	7	
計		14	計		99.3	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	S.(株)電通			W.毎日広告社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	広告費	新聞広告の掲載	65	広告費	新聞広告の掲載	24
	計		65	計		24
	a.(株)ジェイアール東日本企画			b.(株)博報堂		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	動画バナーの変換	1	制作費	年間広告の制作	48
				制作費	年間広告の制作の一部	64
	計		1	計		112
	c.(株)電通			d.(株)博報堂		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
広告費	年間広報媒体の調達	1,834	広告	年間広報媒体の調達(追加分)	40	
計		1,834	計		40	
e.個人C			f.(株)博報堂プロダクツ			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
制作費	年間広告の制作の一部	8	制作費	年間広告の制作の一部	15	
計		8	計		15	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	g.(株)KITEN.			h.(株)CRROCKET		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	制作費	年間広告の制作の一部	3	制作費	年間広告の制作の一部	38
計		3	計		38	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ツナガル㈱	9120001144115	インターネットを活用した広報の実施の一部	2	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱マクロミル	9010001157227	令和2年度インターネットモニター調査による政府広報キャンペーンの効果測定業務等の一部	3	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱アット	9260001008438	SNSを活用した政府広報の実施の一部	2	その他	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	インプロ・グループ㈱	7010001189197	効果的な広報を実施するための世論の背景状況に関する定量的・定性的調査の一部	8	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ビデオリサーチコムハウス	4010001055880	政府広報テレビCMに関する広告効果調査の一部	0.7	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱テレテック	8010401018905	東日本大震災十周年追悼式 ライブ中継及びオンデマンド用コンテンツの制作の一部	0.4	その他	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱curioswitch	3011001125055	新型コロナウイルス感染症対策関連動画に係る広報の実施	14	随意契約 (企画競争)	11	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ジェイアール東日本企画	7011001029649	高等教育の修学支援新制度に係る広報の実施	99	随意契約 (企画競争)	9	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱日テレアックスオン	8010001033445	動画用プロットの作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱日テレアックスオン	8010001033445	「立皇嗣の礼」インターネットライブ配信	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱電通	5010401143788	新聞による政府広報広告の掲載業務(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)	65	随意契約 (その他)	-	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱日テレアックスオン	8010001033445	政府インターネットテレビ掲載動画コンテンツの加工及び編集(テレビスポットCM用)	0.9	随意契約 (その他)	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱電通	5010401143788	令和2年7月熊本県における大雨災害に伴う新聞による政府広報広告掲載	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱サイバーエージェント	4011001034156	国立工芸館の開館に関するSNS広告のバナー制作	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱毎日広告社	2010001029960	新聞による政府広報広告の掲載業務(令和2年7月豪雨)	24	随意契約 (その他)	-	-	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本広報協会	8011105005388	政府広報オンライン「暮らしに役立つ情報」イラスト等制作	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱日テレアックスオン	8010001033445	「『故中曽根康弘』内閣・自由民主党合同葬儀」インターネットライブ配信	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ジェイアール東日本企画	7011001029649	高等教育の修学支援新制度に係るSNS広告の制作業務	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ジェイアール東日本企画	7011001029649	高等教育の修学支援新制度に係る動画バナーのテレビCM用動画への変換業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

b

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱博報堂	8010401024011	年間広告制作業務	111	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

c

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱電通	5010401143788	年間広報媒体の調達業務	1,834	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

d

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱博報堂	8010401024011	年間広報媒体の調達業務 (追加分)	40	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

e

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人C	-	年間広告制作業務の一部	8	その他	-	-	

f

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱博報堂プロダクツ	4010601035588	年間広告制作業務の一部	15	その他	-	-	

g

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱KITEN.	2011301017366	年間広告制作業務の一部	3	その他	-	-	

h

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱CRROCKET	4010401146841	年間広告制作業務の一部	38	その他	-	-	